

現代イギリス農業の一考察

神 前 樹 利

- | | |
|-------------|------------------|
| はじめに | Ⅳ 農業構造の変化 |
| Ⅰ 農業政策の展開 | Ⅴ 農業の地域的構造 |
| Ⅱ 国民経済と農業 | Ⅵ 現下の農業危機—結びにかえて |
| Ⅲ 農業生産構造の特質 | |

はじめに

周知のように、イギリスは現在穀物輸出国であり、穀物自給率は100%を大きく越えている。他方、日本のそれは33%であって19世紀末のイギリスと同水準である。かつて「世界の工場」として、自国農業を放棄したイギリスのこの変貌は日本農業問題に関心を寄せる者にとっても興味をもたざるをえないものであろう。佐々木敏夫氏はこの点に関して次のように述べている。「60年代前半まで世界最大の穀物輸入国であり、世界の穀物輸入の10数パーセントを占めていたイギリスが如何にして短期間に自給力の向上をなしとげ、輸出国へと転じたのであろうか。穀物自給率が毎年のように低下する一方の日本と対比して皮肉にも興味深い存在である」と¹⁾。

さて、本稿の目的はイギリス農政の全般的な流れをまず明らかにし、そのうえでイギリス農業の特質を1970年代を中心として生産構造、農業構造、地域的構造といった側面から概観しようとするものである。それは1973年のイギリスのEC加盟が今日のイギリス農業にとって決定的に重要な意味をもち、イギリスのEC加盟前後の農業の展開構造や70年代の農業の「好況」をみることなしには現下のイギリス農業は理解しえないであろうからである。

現在、イギリス農業は危機的状況下にあり、これをもたらした諸要因は70年代の農業の「好況」時に生みだされ、「蓄積」されたと考えられるが、これについては簡単にふれるだけで、そのたちいった分析は別の機会に譲ることにしたい。本稿では、70年代を中心としたイギリス農業の変化を考察することに一応限定しよう。

Ⅰ 農業政策の展開

1846年の穀物法撤廃以降、イギリス農政の基調はレッセ・フェールであり、1920年代末からはじまる世界恐慌までこれは貫かれた。しかし、実際にこの自由貿易政策が農業に影響を及ぼ

1) 佐々木敏夫『先進国の食糧戦略』家の光協会、1983年、p.57.

しはじめるのは1870年代になってからのことであった。むしろ、1846年の穀物法撤廃から1873年の大不況に至る約30年間を、歴史家はしばしばイギリス農業の「黄金時代」と呼んでさえる²⁾。この時期は圃場にカブ、クローバーという新作物を導入しつつ、作物栽培と畜産を統合させた高度集約的・生産的な混合農業に基づくいわゆるハイ・ファーマーミング (High Farming) の絶頂期であった³⁾。しかし、この主としてイングランド低地地方に展開された当時としては非常に生産性の高い農法も、1870年代から急増する海外からの相対的に安価な小麦、羊毛、牛肉、酪農品の輸入攻勢には太刀打ができなかった。その結果、イギリス農業は輸入の困難な生乳、野菜、高級牛肉(羊肉)の生産に活路を見い出さざるをえなくなり、こういった農業の方向が基本的に1930年ごろまで続いたのである⁴⁾。しかし、現実には第1次大戦を境として、レッセ・フェールの農政のゆきづまりがかなり明確となっていた。すなわち、食糧自給率の低下による戦時における食糧不足と資本主義的国際分業体制の変化に基づくイギリスの経済的地位の相対的低下がそれである⁵⁾。そして、世界恐慌の発生、1930年代後半の準戦時体制の導入、第2次大戦の開始はレッセ・フェールの農政の転換を決定的なものにした。たとえば、1931年と33年の農産物販売法 (Agricultural Marketing Act) は牛乳、ジャガイモ、ホップ、豚肉、ベーコンについてそれぞれマーケティングボードを設立させ、流通面からの農業者保護を打ち出した。また、32年小麦法 (Wheat Act) は、小麦に対して1917年穀物生産法 (Corn Production Act) において導入され、その後1921年に廃止されたいわゆる不足払い制度を再導入した⁶⁾。不足払いとは政府保証価格と市場価格との差額を政府が生産者に支払う価格支持政策の一種である。1921年の不足払い廃止は世界市場価格の大幅な下落による政府負担増大が原因であった。消費者には世界市場価格で供給し、生産者には一定の価格を保証するというこの制度は、イギリス農業支持政策の核として戦中と戦後の一時期を除いてEC加盟まで存続するのである。さらに、34年牛乳法 (Milk Act) はバター、チーズに、家畜産業法 (Cattle Industry Act) は肥育家畜にそれぞれ補助金を支給することをきめたものである。また、37年農業法 (Agricultural Act) は耕作融資を、39年農業発展法 (Agricultural Development Act) は土壌改良に対する補助金支出を決めたもので両者とも準戦時政策としての性格を有していた。いずれにせよ、1930年代末までには、マーケティングボード、補助金、輸入関税などの形での援助・支持を受けていない主要生産物は家禽肉、羊毛、園芸作物のみとなったのである⁷⁾。換言すれば、1930

2) E. L. ジョーンズ「19世紀イギリス農業の発展1815～1873」, G. E. ミンゲイ, E. L. ジョーンズ (亀山潔訳)『イギリス産業革命期の農業問題』成文堂, 1978年所収, pp. 86～87. なお、ジョーンズはこの時期を黄金時代と規定することに疑問を呈している。詳しくは同書 pp. 106～123を参照されたい。

3) D. Grigg, *English Agriculture*, Blackwell, 1989, p. 47.

4) *Ibid.*, p. 2.

5) 東畑精一監修・農政調査委員会編『農業経済経営事典』日本評論社, 1970年, p. 39.

6) B. Hill and D. Ray, *Economics for Agriculture*, Macmillan Education, 1987, p. 373, p. 393.

年代を通じてイギリス農業はほぼ全面的に国家の支持・介入を受けるに至ったといえよう。

戦時農政の目的は、割当て・配給による食糧の公平な分配、穀作の奨励、国内資源の完全利用、家畜飼料の自給におかれていた。このためにとられた措置は①永年牧草地減少のための耕作キャンペーン②州戦時農業実行委員会（County War Agricultural Executive Committee）設立による耕作奨励③婦人による農業援助隊（Land Army）の創設④機械共有のとりきめ⑤トラクター使用の奨励⑥牛乳生産に重点をおいた家畜飼料の配給であった。そして、生産物はすべて食糧省が独占的に買取り、その買取り価格より安く販売された⁸⁾。しかし、むろん食糧不足は解消された訳ではなく、戦後まで続いたのである。

戦後イギリス農業は改善されない食糧供給と乏しい外貨準備によってさらなる拡大を要請された。1947年農業法はこれに対応するものであった。同法は平和時においても戦時にとられた農業支持政策を継続すべきことをはじめて法的にうち出したものである。同法のもとで政府は一定の保証価格で、穀物、ジャガイモ、シュガービート、肥育家畜（後に羊毛）の総国内生産量を買取った。この保証価格については、1944年から全国農業者連合（National Farmers' Union）と協議して決定してきたが、47年法はこの協議を毎年行なうことを政府に義務づけた。保証価格は毎年引上げられ、投入補助金（たとえば肥料などに対して）が付与された。また、同年には都市・地方計画法（Town and Country Planning Act）が制定され、農地の都市的利用が制限された⁹⁾。

これらのことによって、食糧供給は大きく増加し、戦時中から継続されていた割当て制は1955年にすべての食糧について撤廃された。特に、小麦、大麦、オート麦、ライ麦、ジャガイモ、シュガービート、牛乳、肥育家畜、鶏卵、羊毛についてはすでに1952年に、流通統制がはずされており、実質的にこれらの生産物は不足払い制に戻った。つまり、厳密に言えば47年法のもとで農業省と全国農業者連合との間で協議され、決定されていた保証価格水準とは、戦時中にとられていた統制価格水準にはかならず、1952年には上記の生産物についてこの統制価格と流通統制が撤廃され最低保証価格制——結果的には不足払いに等しい——が導入されたのである¹⁰⁾。しかしこのころから特定の生産物、とくに牛乳に過剰生産が発生し、いわゆる「過剰問題」がはやくもでてくるのである。牛乳は1954年から標準数量制を適用された。これまで保証価格は原則として全生産量に適用されていたが、この制度下ではある限度数量しか保証価格を適用しないというものである。これを契機に1950年代半ば以降農政の基調は全般的拡大政策から選択的拡大政策へと大きく転換をはじめた¹¹⁾。

7) *Ibid.*, pp. 393~394.

8) *Ibid.*

9) *Ibid.*, p. 395.

10) *Ibid.*, p. 396.

11) M. Tracy, *Government and Agriculture in Western Europe 1880~1988*, third edition, Harvester Wheatsheaf, 1989, p. 221.

さらに、この時期、食品産業からの国産原料農産物割高論の主張や農業支持にかかる大きな財政負担への批判、また年次価格審議における生産抑制的な価格水準の決定がなされた。こうした状況下で、全国農業者連合は年次価格審議において毎年保証価格水準を引下げられるのではないかという危機感をもち、1956年の年次価格審議にはじめて同意を示さなかった。1957年農業法にもとづくいわゆる「農業に対する長期保証」(Long-term Assurances for Agriculture)はこうした状況のもとでの妥協の産物とみることができるだろう。すなわちその内容は、保証総額は年あたり2.5%以上引下げず、個々の作物または家畜の保証価格は年あたり4%以上引下げず、畜産物の保証価格は3年間で1タームとしてどの3年間についても9%以上引下げないというものである¹²⁾。これによって農業者は保証価格引下げの歯止めを得たが、政府は保証価格を引下げる「正当な根拠」を得た。さらに、1959年の小農業者計画(Small Farmers' Scheme)では小農業への融資が導入されることになったが、あくまでこれは経営発展計画に着手しようとするものに限定された。小農業者計画は自立しうる経営を助けることを目的として、低所得の経営階層はその眼中にはなかった。こうして1950年代の農政は全般的拡大から選択的拡大へ、そして全経営階層から自立経営階層へその重点を移行させたといっている¹³⁾。

1960年代および70年代初頭は世界的な食糧過剰＝食糧価格の低迷を特徴とする。イギリスにおいても、一段と国内食糧供給が拡大され、それによる国内市場価格の低迷は政府の不足払い負担を急増させた。しかし、国内農業生産の拡大＝食糧自給率の向上は貿易収支の改善又はその悪化の歯止めとしての役割を依然付与されていたので、農政は不足払い負担の軽減をはかりうる効率的な農業による国内生産の拡大をめざした。1965年のナショナルプラン(the National Plan)と1967年農業法はこのことを裏付ける最も典型的かつ重要なものであろう。前者は、農業をイギリスの輸入節約を推進するうえで最も期待しうる産業と位置づけると同時に、高価格政策によってではなく生産性の向上によってそれが達成されなければならないとしている。後者においては、農場合併・境界調整計画(Farm Amalgamation and Boundary Adjustment Scheme)のもとでの合併による600smd以上の商業的農場の創設と同計画によって合併された非自立的農場の農業者に対する離農者年金支払いが強調されている。さらに、1970年農業法では小規模保有地はもはや「農業階梯へのステップ」ではないとまでいい切り、より大規模な自立単位への小規模保有地の再編成を促進した¹³⁾。

しかし、このような構造政策を基調とする農政の流れは70年代に入って大きな修正を受けた。それは70年代初めの世界食糧危機＝国際農産物価格の高騰と73年のイギリスのEC加盟によってであった。前者は60年代を特徴づける世界食糧過剰＝国際価格の低迷という条件を一変させ、イギリスに対し食糧輸入の不安定性と高コスト性を認識させることとなった。しかも、継続的

12) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p. 397. 経済協力開発機構(山崎皓一・東久雄・沼田鞆雄訳)『OECD諸国の農業政策』上巻, 大明堂, 1976年, pp. 158~159.

13) B. Hill and D. Ray, *loc. cit.*, pp. 398~399.

なポンド価値の下落と相まって、輸入食糧価格の高騰は貿易収支を悪化させることとなった。こうして、1975年白書「自国資源からの食糧」(‘Food from our own Resources’)においては、ポンド価値の下落と世界食糧価格の高騰によるイギリス国産農産物価格の割安感に当然基づいてであろうが、イギリス農業の継続的拡大とそれが結果する自給率の向上を正当化している。自給率の向上それ自体は60年代の農政も一応それを目指していたのであるが、それは構造政策にもとづいてなされていた。しかし、ここでの自給率の向上は明らかに構造政策という60年代の方法とは異なる、価格・市場政策にもとづいてなされた。ここに70年代農政の大きな特徴があるといっていいたいだろう。そして、このことは前述のイギリスのEC加盟によって、イギリス農業が共通農業政策(CAP)の適用範囲に編入され、したがって、農政がCAPに統合された結果とみていいだろう。なぜなら、CAPは大きく分けて、価格・市場政策と構造政策とからなるが、欧州農業指導保証基金の支出割合から明らかなように、価格・市場政策にその圧倒的比重を置いているからである。そして永らく(戦後の1947年農業法からでも25年間)イギリス農業支持政策の根幹をなしてきた不足払い制度も当然のことながらECの統一価格制度によって代わられた。ECは可変的輸入課徴金に代表される手厚い国境措置によって域内農業を国際市場から隔離している。だから、EC統一価格は不足払い制度のようにその保証価格水準が安い輸入価格に影響されることなく、域内、とくに大陸のイギリスと比べて小規模・非効率な農場の再生産しうる水準に決められた。したがってイギリス農業はEC加盟によって、不足払い制度の時よりも高い農産物価格を受取ることになった。このことが後にみるように、イギリスの食糧自給率を大きく向上させたが、同時に、いわゆる「過剰問題」を生じさせた。たとえば、1977年に牛乳に対しては共同責任課徴金(co-responsibility levy)が導入され、牛乳生産の抑制が開始された。しかし、「過剰問題」が本格化するのは80年代に入ってからであり、牛乳についてはさらに生産抑制に踏み込んだ各農場レベルでの生産割当(Milk Quotas)を1984年に導入するとともに、それ以外の農産物についても全般的に統一価格据え置きなどの生産抑制策をとっている。また、新農業構造政策(New Agricultural Structures Policy)のもとで、従来あまり重視されてこなかった生産性向上の追求に乗り出した。

EC加盟国はCAPのほか各国独自の農政をむろん展開しているが、イギリスは1986年農業法において自然環境保護のための伝統的農法に対する補助金支払い制度を導入した。これは自然環境の保護を農政の主目的の一つに位置づけるという現代イギリス農政の特徴をなすものである¹⁴⁾。しかし、その内実は明らかに過剰対策農政への転換とみていいだろう。前述のように、70年代後半からはじまった「過剰問題」は80年代に入ってから本格化するのであるが、79年白書「農業と国家」(Farming and the Nation)における、農業の一層の発展と国家による支持の継続は必要だが、消費者や経済全体へのコストや自然環境へのそのインパクトも考慮しなければならないという指摘は興味深い。まさに農産物の全般的過剰期に入らんとする時の農政の

14) *Ibid.*, p. 401. 和泉真理『英国の農業環境政策』富民協会, 1990年, pp. 57~113.

「動揺」を示すものといえよう。いずれにせよ、現下のイギリス農政は86年法にみられるように、環境保護政策的性格を強めているが、高価格支持に基づく農業生産の拡大は自然環境を破壊し社会全体にとってマイナスというその論理は環境保護に名を借りた生産抑制・過剰処理志向を示すものといえよう。

Ⅱ 国民経済と農業

イギリスにとって農業は主要な産業である。しかし、他の先進諸国と同様に経済全体からみればマイナーな産業部門にみえる。70年代を通じて農業の総国内生産額は3倍以上になったが、それが総国内生産額に占める比率はわずか2.3%（1979年）にすぎない。総固定資本形成についても同様の比率は3%前後である。農業就業人口は一貫して減少し、79年で約66万人、全就業人口に占める割合は2.7%となっている（第1表参照）。ちなみに、これらの比率は日本やアメリカに比べてかなり低い。

第1表 農業における総国内生産額、総固定資本形成、就業人口

	1969—71年 の 平 均	1976年	1977年	1978年	1979年
農業総国内生産額（100万ポンド）	1,220	2,947	3,154	3,415	3,728
総国内生産額に占める割合（%）	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3
農業総固定資本形成（100万ポンド）	255.0	662.6	762.0	914.6	1,018.1
総固定資本形成に占める割合（%）	2.7	2.8	2.9	3.0	2.9
農業就業人口（1000人）	753	682	674	677	661
全就業人口に占める割合（%）	3.1	2.8	2.8	2.8	2.7

出所：MAFF, *Annual Review of Agriculture* 1981.

他方、70年代において農業生産額はすべての農産物について増大し、農産物貿易額は輸出入額の構成が大きく変化している。ただ、金額ベースでみた場合、単なる価格上昇によってこういったことが起こりうるので、ここでは量的側面から生産と貿易の変化をとらえることにしよう（第2表参照）。まず、生産量ではりんご、トマト、ベーコン・ハム以外はすべて増大し、なかでも穀物の生産増大が著しい。その結果、穀物の自給率は65%（1971～3年平均）から114%（1984年）へと倍増し、イギリスは穀物について完全自給しているといえる。その他、ジャガイモ、肉類といったイギリスの基本的食糧も90%の自給率をもっている。また、乳製品生産ののびも大きい。以上のことを反映して、輸出量が相対的に増大しているが、この増大は何よりも穀物輸出の急増（84年の穀物輸出量は71～73年の33倍）に依存しているのは明白である。そして、その穀物輸出の増大の半分はEC域内向けである。これはイギリス穀作のEC域内での相対的優位性を示すものにほかならないが、それはさておき、ここではまずイギリスが完全な穀物輸出国に転じたことを確認しておこう。

さらに、この穀物を中心とした農産物輸出が、どの程度貿易収支に寄与しているかであるが、70年代を通じて輸出総額に占める農産物輸出額の割合は7～8%で推移している。79年におけ

第2表 主要農産物の生産量, 貿易量, 自給率の変化

(単位: 1000 t, %)

	1971—3年平均				1984年			
	生産	輸入	輸出	自給率	生産	輸入	輸出	自給率
穀物	15,258	8,297 (1,586)	184 (151)	65	26,590	2,706 (1,128)	6,076 (3,002)	114
ジャガイモ(家畜用を除く。 チャンネル諸島を含む)	5,724	388 (—)	83 (—)	95	6,273	742 (429)	100 (—)	90
砂糖 (精製ベース)	978	2,769 (53)	297 (10)	36	1,314	1,269 (126)	258 (14)	57
りんご (シードルを除く)	401	280 (114)	13 (—)	60	325	401 (254)	20 (—)	46
トマト (チャンネル諸島を含む)	173	147 (45)	1 (—)	35	152	236 (97)	7 (—)	33
牛肉・仔牛肉	930	327 (107)	77 (71)	79	1,131	198 (152)	203 (159)	100
マトン・ラム	230	317 (5)	25 (22)	44	296	146 (0)	57 (54)	77
ベーコン・ハム	272	348 (300)	2 (—)	41	212	268 (264)	7 (—)	45
肉全体	2,734	1,034 (442)	117 (—)	75	3,191	700 (495)	336 (—)	90
バター	87	361 (156)	8 (3)	20	206	161 (71)	25 (16)	60
チーズ	176	151 (71)	5 (2)	55	245	145 (131)	42 (12)	68
羊毛	34	174 (16)	27 (15)	25	39	131 (20)	45 (28)	39

資料: MAFF, *Annual Review of Agriculture*, 1983, 1986.

() の数値はEC9カ国との貿易量を示す。——は不明。以下同じ。

出所: B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, pp.86—87.

るアメリカと日本の同割合はそれぞれ20%と0.7%であるからかなり高率とみていい(農林水産省統計情報部『ポケット農林水産統計』各年版)。しかも, 第1表でみたように, 農業総国内生産額の総国内生産額に占める割合が2.3% (1979年), 総固定資本形成の同様の割合が2.9% (同), 農業就業人口の全就業人口に占める割合が2.7% (同) ということを考えあわせると, 産業の割には農業の輸出寄与度は大きいといわねばならないだろう。前節でもふれたように, ポンド価値の下落や貿易収支の悪化に絶えず直面しているイギリスにとって, 輸出額の7~8%をコンスタントに稼ぐ農業, とりわけ穀作は重要な輸出産業として国民経済上位置づけられよう。

Ⅲ 農業生産構造の特質

前節において, イギリスの農業生産が穀物生産を中心として大きく増加していることをみた。本節ではさらにこの内容についてちいってみることにしよう。まず, 第3表はイギリスのほとんどの作物, 牧草の作付面積の変化をみたものである。それによると, かなりの作物は80年において対70年比作付面積を減少させている。作付面積を増加させているのは, 小麦, 大麦,

第3表 作 付 面 積

	1970	1971	1972
穀 物			
小麦	1,010	1,097	1,127
大麦	2,243	2,288	2,288
オーストラリア麦	376	363	315
ミックスド・コーン	79	55	61
ライ麦	5	6	6
トウモロコシ	—	1	2
ジャガイモ			
早熟	30	30	26
普通	241	227	210
飼料作物			
マメ	77	62	53
カブ, カンラン, 飼料用ビート	100	100	97
トウチシヤ	10	9	8
トウモロコシ	1	2	4
レイプ	28	29	28
ハゴロモカンラン, キャベツ, チリメンキャベツ, コールラビ	64	63	62
その他の飼料作物	15	12	11
カラシ	6	6	6
園芸作物			
果樹, 小果実	83	80	77
〈露地栽培野菜〉			
芽キャベツ	22	18	17
キャベツ, チリメンキャベツ, ハゴロモカンラン, 冬カリフラワー	24	22	21
カリフラワー (夏・秋)	8	9	10
ニンジン	16	15	13
パースニップ	3	3	2
カブ, カンラン	3	3	3
ビートルート	3	4	3
タマネギ	5	6	6
リーキ	1	1	1
マメ	15	15	14
グリーンピース	5	5	5
加工用グリーンピース	53	43	46
乾物用ピース	30	24	22
セロリ	2	2	2
レタス	5	5	5
グイオウ	2	2	2
その他の野菜	6	6	6
花卉, 苗木, 球根			
〈露地栽培〉			
耐寒性の苗木	7	7	7
球根花卉, 球根	6	6	7
その他の花卉	2	2	2
草地	2	2	2
その他の作物			
シュガービート	188	190	190
オイルシードレイプ	4	5	7
ホップ	7	7	7
その他の家畜飼料以外の作物	7	6	6
何も栽培していない休耕地	98	74	80
計 (①)	4,892	4,912	4,865
ルーサン (②)	15	16	18
5年以下の草地 (③)	2,292	2,298	2,339
計 (①+②+③)	7,199	7,226	7,220
5年以上の草地 (④)	4,944	4,926	4,910
計 (⑤)=①+②+③+④	12,143	12,152	12,132
放牧地			
個人所有 (⑥)	5,568	5,550	5,486
共有 (概算) (⑦)	1,125	1,128	1,127
農業保有地内の林地 (⑧)	153	154	162
農業保有地内の上記以外の土地 (⑨)	135	131	132
総農地面積 (⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)	19,124	19,115	19,039

資料: Agricultural Departments

出所: Central Statistical Office, Annual Abstract of Statistics 1982ed.

の 変 化

(単位: 1000ha)

1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1,146	1,233	1,034	1,231	1,076	1,257	1,371	1,441
2,267	2,214	2,345	2,182	2,400	2,348	2,343	2,330
281	253	232	235	195	180	136	143
51	42	35	28	24	17	16	13
5	4	6	8	10	9	7	6
1	1	1	1	1	1	—	—
26	26	24	27	30	29	26	27
198	190	180	195	203	185	178	179
60	66	40	44	37	38	42	48
98	102	107	103	97	91	87	84
7	7	7	6	7	6	6	6
7	16	26	29	34	26	25	22
27	24	25	23	23	22	20)	54
62	63	64	59	55	48	40)	29
11	12	19	20	18	25	25	—
7	7	7	4	5	5	—	—
75	73	71	68	66	64	65	65
16	15	15	15	15	15	14	14
20	21	21	20	22	20	20)	26
10	9	9	9	9	9	9)	16
14	13	15	16)	23	21	18	4
2	2	2	3)	5	4	4	2
3	3	4	4	3	3	2	8
3	2	3	3	10	9	7	—
7	7	7	8	—	—	—	13
1	—	—	—	18	17	18	59
17	17	16	18	4	7	6)	34
5	4	4	4	59	52	55)	1
53	59	59	57	37	36	36	4
22	27	30	21	1	1	1	—
2	1	1	1	4	4	4	10
5	5	4	4	—	—	—	7
2	—	—	—	12	11	9	4
6	8	8	10	—	—	—	2
7	7	7	7	7	7	7	7
7	7	6	5	5	5	6	4
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
194	195	198	206	202	209	214	213
14	25	39	48	55	64	74	92
7	7	7	6	6	6	6	6
7	7	9	11	13	11	8	7
61	61	129	65	69	67	72	59
4,818	4,838	4,816	4,821	4,863	4,933	4,976	5,031
17	17	14	14	16	17	17	—
2,330	2,299	2,124	2,139	2,107	2,052	1,903	1,965
7,164	7,154	6,954	6,975	6,986	7,001	6,896	6,996
4,914	4,920	5,074	5,081	5,003	5,002	5,127	5,140
12,079	12,074	12,028	12,055	11,990	12,003	12,023	12,136
5,480	5,437	5,429	5,386	5,191	5,169	5,116	5,119
1,125	1,127	1,126	1,126	1,209	1,206	1,212	1,214
164	212	225	239	248	258	262	271
141	141	171	180	203	209	216	226
18,988	19,010	18,978	18,987	18,841	18,846	18,830	18,966

家畜用トウモロコシ, その他の飼料作物, パースニップ, タマネギ, 乾物用ピース, その他の野菜, シュガービート, オイルシードレイプである。のび率からいえば, オイルシードレイプの23倍が最高であり, シュガービートと同様にこれは1973年のEC加盟にもとづくCAPによるこの作物に対する手厚い保護の結果である。しかし, 小麦, 大麦の増大はイギリスの各作物の作付面積の構成比(第3表の計①に占める各作物の割合)からして, その重要性はケタ違いといっている。つまり, 小麦と大麦の2作物の合計作付面積割合は80年で75%を占めている。小麦の80年の対70年比のび率は1.4倍以上, 大麦のそれは約1.04倍となっている。シュガービートのそれは約1.13倍であるから, もともと作付面積の大きい小麦のこののびは驚異的というほかない。全作物栽培作付面積(第3表の計①)の増加は小麦, 大麦の作付面積の拡大, とくに小麦のそれに負うところが大きい。また, 5年以上の草地(第3表の④)や放牧地(第

第4表 家畜頭羽数の変化

(単位: 1000)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
牛: 総数	12,581	12,804	13,483	14,445	15,203	14,717	14,069	13,854	13,625	13,543	13,426
乳牛成牛	3,946	4,036	4,202	4,482	4,613	4,507	4,399	4,366	4,295	4,270	4,179
その他の乳牛	1,460	1,406	1,552	1,620	1,709	1,536	1,532	1,403	1,414	1,418	1,366
肉牛											
2歳以上	861	873	846	898	958	987	981	1,011	1,025	1,029	1,005
1~2歳	2,658	2,736	2,854	3,104	3,389	3,559	3,287	3,220	3,236	3,108	3,153
1歳以下	3,564	3,659	3,928	4,227	4,431	4,030	3,778	3,761	3,563	3,629	3,636
羊とラム: 総数	26,080	25,981	26,877	27,943	28,498	28,270	28,265	28,104	29,686	29,860	31,446
繁殖用雌羊	10,544	10,422	10,668	10,920	11,192	11,279	11,298	11,215	11,444	11,677	12,178
肉用羊											
1歳以上	3,291	3,206	3,371	3,643	3,620	3,442	3,198	3,351	3,670	3,832	3,672
1歳以下	11,943	12,053	12,533	13,066	13,364	13,222	13,449	13,219	14,241	14,010	15,243
豚: 総数	8,088	8,724	8,619	8,979	8,544	7,532	7,947	7,736	7,708	7,844	7,815
繁殖用雌豚	953	984	960	1,015	889	814	884	828	842	847	831
肉用											
50kg以上	1,249	1,275	1,249	1,304	2,822	2,488	2,721	2,611	2,650	2,667	2,627
29~50kg	3,672	4,046	4,056	4,216	2,607	2,255	2,271	2,262	2,216	2,253	2,240
20kg以下	2,169	2,374	2,308	2,397	2,181	1,935	2,028	1,994	1,959	2,035	2,074
家禽: 総数	143,430	139,016	140,045	144,079	139,672	136,572	142,222	134,286	137,329	134,700	135,105
ニワトリ	137,207	132,929	133,214	135,929	132,038	130,259	134,917	127,851	130,514	126,832	127,063
採卵鶏	79,836	76,171	75,509	70,574	68,882	67,555	67,468	65,461	67,762	63,057	60,468
繁殖用鶏	7,588	7,029	6,772	6,989	6,455	5,997	6,125	6,238	6,433	6,643	6,678
肉用鶏	49,783	49,730	50,933	56,366	56,701	56,708	61,325	56,153	56,319	57,132	59,917
あひる	1,256	1,395	1,409	1,489	1,313	1,201	1,272	1,206	1,320	1,514	1,390
がちょう	174	143	136	148	128	112	127	121	124	—	133
七面鳥	4,793	4,548	5,286	6,513	6,192	5,000	5,905	5,108	5,371	6,354	6,519

資料: Agricultural Departments

出所: 前表に同じ

なお, 原表から牛, 羊・ラム, 豚に関しては用役用を除いているのでそれぞれの合計は総数と一致しない

第5表 農業生産額構成の変化

(単位：%)

	1959/60 ~1961/2 (年平均)	1973/4 ~1975/6 (年平均)	1982
農作物			
穀物	10.2	14.1	19.1
ジャガイモ	4.7	5.2	4.1
シュガービート	2.4	1.6	2.3
その他	0.8	1.2	2.3
園芸作物			
野菜	5.5	6.7	5.5
果物	2.9	2.1	1.9
その他	1.7	2.0	1.9
作物全体	28.2	32.9	37.1
家畜			
肉牛	13.9	16.7	15.2
肉用羊	5.3	4.0	4.7
豚	10.3	10.9	8.4
肉用家禽	4.5	5.9	5.5
その他	0.5	0.4	0.8
家畜全体	34.5	37.9	34.7
畜産物			
牛乳・乳製品	23.1	21.1	21.7
鶏卵	10.9	6.9	4.8
羊毛その他	1.1	0.5	0.5
畜産物全体	35.1	28.5	27.0
上記以外のもの	2.1	0.7	1.2
総生産額	100.0	100.0	100.0

資料：MAFF, *Annual Review of Agriculture* (各年)出所：B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p.115.

3表の⑥)では、ほとんど自然条件によって牧草しかできない(場合によってはそれも不可能なことがある)ので、こういったところの面積の増減はさしあたり重要ではないであろう¹⁵⁾。

重要なのはいつでも穀作転換が可能な5年以下の草地(第3表の③)である。第3表におけるこの減少は一時的草地の穀作(とくに小麦作)転換によって生じたと考えていいであろう。そして、以上のことが総農地面積が減少するなかで生じている点を看過してはならないだろう。

次に家畜頭羽数の変化をみよう。第4表がそれである。まず、乳牛頭数は頭うちの状態にあり、ちょうど第3表の大麦の作付面積の変化と似ている。肉用豚、鶏も同様の変化を示している。他方、肉牛や羊は増加している。

15) もちろん、5年以上の草地の増大と放牧地の減少を関係づけることは可能であろう。つまり、放牧地の永年草地化である。そして、このことは一時的草地の穀作転換の結果生じたといっていいいだろう。

第6表 主要農産物の生産額（1970～80年）

（単位：百万ポンド）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	80年の 対70年 比倍率
作物全体	749	756	828	1,142	1,395	1,686	2,106	2,155	2,275	2,735	2,920	3.90
小 麦	109	131	125	226	283	296	318	366	449	604	736	6.74
大 麦	152	128	153	248	319	329	379	414	550	556	641	5.88
オ ト 麦	12	10	13	15	16	14	18	20	19	19	19	1.58
ジャガイモ	118	100	113	127	150	328	585	376	253	375	307	2.60
シュガービート	44	57	49	69	59	85	97	133	159	206	195	4.43
そ の 他	27	25	28	30	63	64	68	78	88	123	179	
園芸作物												
野 菜	169	171	189	246	312	376	412	497	469	546	561	3.31
果 物	57	67	86	88	105	96	116	145	152	158	146	2.56
そ の 他	61	67	73	81	90	98	114	126	135	148	162	
家畜全体	878	957	1,083	1,385	1,543	1,918	2,201	2,477	2,755	3,046	3,250	3.70
肉 牛	369	398	468	564	617	897	995	1,060	1,258	1,423	1,432	4.04
肉 用 羊	92	102	115	156	164	187	240	267	300	319	385	4.15
豚	263	295	309	420	468	494	557	642	689	745	783	2.97
肉 用 家 禽	136	140	164	211	256	296	360	446	444	488	513	3.77
そ の 他	19	22	28	34	38	43	49	61	63	70	80	
畜産物全体	712	788	828	1,022	1,184	1,388	1,692	1,941	2,063	2,274	2,467	3.46
牛乳・乳製品	482	549	622	694	833	1,063	1,292	1,484	2,620	1,761	1,928	4.00
鶏 卵	214	222	188	304	326	294	362	413	400	462	488	2.28
羊 毛	13	14	14	16	17	20	24	30	33	35	35	2.69
そ の 他	3	3	3	8	9	11	14	14	10	16	15	

資料：Agricultural Departments

出所：第4表に同じ

第3表においては作物の作付栽培面積の変化から、第4表においては家畜頭羽数の変化からそれぞれイギリスの農業生産の変化をみたが、これらは当然のことながら農業生産額構成を変化させた。第5表は20年間の農業生産額構成の推移をみたものである。これはいままでみた農業生産の変化をある程度裏づける形となっている。すなわち、20年間に穀物の生産額構成比は倍増し、酪農品は微減で、頭うち、鶏卵は大きく減少、肉用家畜、園芸作物は大体横ばいか微減である。第4表では肉用家畜は増加していたけれども、これはこの第5表が構成比を示すものであり、穀物の増大に「食われた」格好となったものであろう。

また、第5表にしたがって、イギリス農業を作物栽培、家畜(飼養・肥育)、畜産(酪農、鶏卵、羊毛)の3事業部門に大別すると、穀作の増大によって作物部門は一躍トップ(82年で37.1%)となり、家畜生産部門は比較的一定、畜産部門は減少している。むろん、このことは個々の生産物の生産額ののびによっても確かめられる。第6表によれば、作物生産額の増大は穀作の増大によるのであり、穀作生産額の増大は小麦と大麦、なかんずく小麦のそれに依拠していることは明白である。小麦は生産額ではじめて79年に大麦を抜いて作物全体のトップになり、80年

の対70年比倍率では全生産物のなかで群を抜いている。それに比べて、肉牛・肉用羊、牛乳・乳製品などの生産額ののびは低く、豚や鶏卵については一層低率である。以上から、イギリス農業の生産構造は大きく変化したといっていいたいだろう。すなわち、依然としてイギリス農業は家畜・畜産物生産を主体としつつも次第にその比重を低下させ、作物生産、とりわけ穀作（なかでも小麦作）の比重がとみに大きくなっている。今日のイギリス農業の生産構造の特質はまさにこの穀作（とくに小麦作）の相対的かつ絶対的拡大にあるといえよう。前節でもふれたように19世紀末農業恐慌以降1920年代まで、イギリス農業の生産構造の特質は穀作を可能な限り放棄し、生乳、園芸作物、高級牛肉といった輸入しえない生産物への生産に特化するということなのであった。しかし、今日では、第2表に示されているように、穀物自給率は114%（1984年）で、約607万t（同年）以上も輸出している。穀物輸出の1984年の対71～3年平均ののびは33倍以上、輸入は逆に1/4ほどに減少している。もちろん、穀物輸出のほとんどは小麦と大麦であり、84年でそれぞれ221.5万t、386.8万tであるが、その対70年比ののびはそれぞれ73.9倍、22.6倍となり、小麦作のめざましい拡大がここでも確認できる¹⁶⁾。

次に、このような農業生産構造の変化の原因を主として穀作を中心として考察しよう。

前述のように、たとえば小麦では、世界恐慌以降小麦法、戦時統制政策、1947年と57年の農業法などの諸法制により、基本的には1973年のEC加盟まで不足払い制にもとづいて価格支持がとられてきた。大麦やオート麦の他の主要な穀物もほぼ同様である。そして、73年のEC加盟後は周知のEC統一価格制度へと穀物価格支持は移行した。つまり、穀物輸入の自由化を前提に穀物の国内市場価格を基本的に世界市場価格に連動させ（部分的には関税などにより若干国内価格を調整するが）、生産者には一定の価格保証を与える（実際には、保証価格と穀物の国内市場価格の差額が生産者に対し支払われる）不足払い制から、域外からの輸入に対しては、いわゆる可変課徴金の設定によって域内農業を国際競争から隔離し、また域外への輸出に対しては補助金をつけ、さらに、域内の穀物生産については国際市場価格からかけ離れた共通の支持価格によって全量買い上げるというECの穀物価格支持制度へと転換した。したがって、EC加盟後イギリス穀作は国際競争から隔離されると同時に、ECの支持価格が不足払い制下の保証価格より高く設定されたためにすでにみたように急激に拡大したのである。第7表は穀物のtあたり総平均収入の変化をみたものである。穀物の収益性という点からすれば、単なる価格変化より有益であろう。さて、第7表によれば、EC加盟後のtあたり総平均収入は小麦、大麦については名目価格ではむしろのこと、実質価格（1986年価格換算）でも多少の変動はあるにせよ平均すれば大幅に上昇しているといっていいたいだろう。たとえばEC加盟後のジャガイモは1976年を中心とする大凶作時の高騰を除外すれば、庭先価格でみるとtあたり実質価格

16) D.K. Britton edit., H.F. Marks, *A Hundred Years of British Food & Farming: a Statistical Survey*, Taylor & Francis, 1989, pp.166～167. もっとも、87年（予測値）では小麦輸出量は大麦のそれを上回っている（*Ibid.*）。

第7表 穀物のtあたり総平均収入

(単位: ポンド)

	小 麦		大 麦		オ ー ト 麦	
	価 格	1986 年 価格換算	価 格	1986 年 価格換算	価 格	1986 年 価格換算
1966—67 (平均)	25.00	159.0	25.00	159.0	26.96	171.5
1967—68 (")	25.39	157.2	24.01	148.6	26.96	166.9
1968—69 (")	26.97	159.7	24.80	146.8	27.39	162.1
1969—70 (")	28.54	160.4	25.59	143.8	27.39	153.9
1970—71 (")	30.76	162.4	28.28	149.3	27.39	144.6
1971—72 (")	32.08	154.6	28.54	137.6	28.34	136.6
1972	34.50	155.3	30.71	138.2	29.72	215.0
1973	58.54	241.8	52.51	216.9	47.77	197.3
1974	57.61	205.1	58.11	206.9	55.44	197.4
1975	65.40	187.0	64.26	183.8	59.52	170.2
1976	84.50	207.9	83.00	204.2	77.73	191.2
1977	83.33	176.7	77.95	165.3	74.91	158.8
1978	85.63	167.8	78.35	153.6	73.26	143.6
1979	96.06	166.2	89.78	155.3	88.58	153.2
1980	99.30	145.0	92.83	135.5	97.52	142.4
1981	108.91	142.7	100.45	131.6	97.30	127.5
1982	113.68	136.4	108.65	130.4	101.08	121.3
1983	124.80	143.5	119.46	137.4	113.11	130.1
1984	114.58	126.0	112.48	123.7	123.06	135.4
1985	112.25	119.1	106.50	109.7	99.19	102.2
1986	111.18	111.2	105.89	105.9	100.87	100.9

資料: MAFF, *Annual Review of Agriculture*. (各年)出所: D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, p.171.

(1986年価格)は70~90ポンドで推移しており、加盟前とあまり変化はない¹⁷⁾。また、急激な拡大を遂げていたシュガービートについてみれば加盟前と加盟後では実質生産者受取価格(1986年価格)は大きくのびているが、tあたり同価格は35~50ポンドである¹⁸⁾。ここで注目したいのは単位あたりの実質収入(価格)ののび率もさることながらその絶対的な大きさである。穀作の単位あたり収入(価格)は主要圃場作物中最大で、高位安定的である¹⁹⁾。もちろん、これは前述のECの穀物生産重視の政策による制度的高位安定であることはいうまでもない。したがって、国際市場価格とかけ離れた、高位安定的な穀物の単位あたり実質収入が制度的に保証

17) *Ibid.*, p. 178.18) *Ibid.*, p. 182.

19) 圃場作物のうち、ホップやオイルシードは穀物より単位あたり実質収入(価格)は高い。前者では穀物の約10倍以上、後者では約2倍である。園芸作物でも単位あたり実質収入は穀物より高い場合がほとんどである(*Ibid.*, pp.172~196)。しかし、これらはいずれも、その生産が自然的条件や立地によって一部地域に限定されており、また作付面積、生産量、生産額でみてもここに挙げた作物の比ではない。

されている以上、他作物と比べて技術的により容易でその経済的メリットも大きい反収増大、機械化の促進、経営・作付規模の拡大などを通じての生産コスト引下げ誘因は穀作においてより強く作用したとみていい。

次に、穀作の拡大の中味を吟味しておこう。1950年ごろまでは作付面積、生産量でみると、小麦、大麦、オート麦ともほぼ同じ割合であった。しかし、その後まずオート麦が急速に減少しはじめる。それはオート麦がイギリスでは主として家畜とくに馬の飼料として栽培されていたが、戦後の農業機械化とモータリゼーションの普及によって役用馬が急減したことによる。この需要の激減したオート麦に代わって作付面積、生産量（額）とも増大してくるのが大麦である。大麦は戦後、スカンジナビア大麦の導入によって、これまで低地（とくにイングランド中心）に限定されていた耕境を拡大した²⁰⁾。つまり、一部の草地や放牧地も耕作され、そこに大麦が栽培されるようになったのである。

一方、イギリスで生産される小麦が軟質で、パン用に適しておらず、パン用にむいている硬質小麦は主としてカナダから輸入していた。1950年代以降、チョーリーウッド(Chorley Wood Process) 式の製パン法はイギリスの軟質小麦でもかなりの品質のパンの製造を可能にした。また、より硬質種に近くて、イギリスで栽培可能な品種が開発された²¹⁾。同時に、1950年代以降、大麦、小麦の大規模な飼料化がはじまった。大麦については、50年代以降今日まで総供給に占める飼料の割合はほぼ2/3であり、小麦は一貫してその比重を高め、1970年代で約1/3、今日では半分を占めるに至っている²²⁾。人間の穀物消費には限りがあり、ましてや先進諸国における穀物の需要の所得弾力性係数が負値をとる傾向にあるので²³⁾、この大麦と小麦の飼料化の増大はイギリス穀作の拡大に大きな意味をもったといえよう。とりわけ、家畜生産の集約化は穀作に対して新たな市場を提供することとなった。

ところで、この飼料向け生産の増大を軸とする穀作拡大を支えた要因としては大麦、小麦とも増収品種の開発・改良、土壌改良、化学肥料の開発やその多投、除草・殺虫用農薬の普及などによる反収の増大とともに、労賃の高騰による穀作農場の機械化(労働生産性の向上)や比較的機械化の容易な穀作への他作物からの転換があげられるだろう。しかし、こういった穀作の方向は、必然的に従来からの家畜生産、根菜類作付を生産体系に組入れた輪作の放棄と穀作単作化をもたらした²⁴⁾。これは当然穀作専業農場の増大を意味するが、ここではこれより重要なのは、この穀作単作化は大麦作の拡大を推進したということであろう。なぜなら、大麦は小麦よりも連作障害に強かったからである²⁵⁾。しかも、前述の価格面からみると、1960年代半ばご

20) D. Grigg, *op. cit.*, p. 56.

21) *Ibid.*

22) D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, pp.166~167.

23) C. Ritson, *Agricultural Economics*, Granada, 1978, p. 34.

24) D. Grigg, *op. cit.*, pp. 56~57.

25) *Ibid.*, p. 57.

ろまでは大麦の単位あたり実質価格は小麦のそれをかなり上回っている。こうして、戦後の穀作の拡大は大麦作によって担われたのである。

しかし、70年ごろから、とくにEC加盟後から小麦作は著しいのびを示し、今日では大麦に代わって小麦がイギリス穀作の中心となりつつある。その最大の原因は小麦と大麦の収益関係であろう。とりわけ第7表にみるように、EC加盟後の制度的保証のもとでの小麦の大麦に対する相対的有利性である。もともと小麦は大麦より反収は高い。さらに、近年における小麦作の春小麦から冬小麦への急速な転換と大麦作のその遅れはより一層両者の反収格差を拡大させたといっていいただろう²⁶⁾。また、イギリスにおける農業機械数の推移をトラクター、コーン・ドリル、トラクター・プラウ、コンバイン・ハーヴェスターについてみると、トラクターのみが1966年以降ほぼその数に変化なく、その他はすべて70年以降減少している²⁷⁾。これは機械化の比較的困難な根菜類を別として、1970年ぐらいいままでに穀作については機械化がかなりの程度達成されたとみるべきであろう。そういう意味では、穀作における労働生産性の向上の余地は相対的に小さい訳で、こういう事業部門の収益性は生産物の単位あたり実質価格の高さとその安定性、反収の高さに大きく依存するであろう。小麦はこの条件にあてはまる作物といいうるだろう。生産物の単位あたり実質価格の高位安定はECの価格支持制度によって保証され、反収の穀物内での相対的高位性も技術的に確立されているからである。

戦後のイギリス農業の生産構造変化は穀作の相対的・絶対的拡大を特徴とする。しかし、より詳しくみると戦後、まず大麦が、そして70年以降、とくにイギリスのEC加盟以後小麦が価格(収益)面と技術的側面から穀作部門内で優位にたち、穀作拡大を担っている。他方、家畜・酪農生産の集約化による大麦・小麦の飼料需要の増大と輸出がこれを支えているといえよう。この小麦・大麦の飼料化はイギリスの飼料穀物の輸入を減少させ、貿易収支のインバランス是正に一役買っているのはいうまでもない。

IV 農業構造の変化

次に、イギリス農業の変化を農業構造からとらえてみよう。

まず、農場規模の変化からみることにしよう。第8表は1966年まではイングランドとウェールズの保有地規模別作物・草地面積、77年以降はイギリス全体の保有地総面積別作物・草地面積の変化を示している。イギリスの場合、1農場が複数の保有地をもっていることは珍らしくないし、66年以前と77年以降では対象地域と統計のとり方が異なるので、第8表は厳密には接続しないといえる。しかし、農場規模に関する大まかなトレンドはこれでえられるであろう。第8表によれば1885年から1944年までは121.5 ha以上の大保有地は一貫して減少し、20.3～

26) 1986年における冬穀と春穀の栽培面積比率は小麦で99%と1%, 大麦で50%と50%である(D. K. Britton edit., H. F. Marks, *op. cit.*, p.165)。

27) *Ibid.*, p.19.

第8表 保有地規模別および保有地総面積別作物・草地面積の割合変化

(単位：%)

イングランド, ウェールズ						イギリス		
ha	1885年	1895年	1915年	1944年	1966年	ha	1977年	1986年
2.5以下	1.2	1.2	1.1	0.8	0.8	2以下	0.1	0.1
2.0～20.2	14.2	14.2	15.1	13.2	10.2	2～29.9	10.4	9.4
20.3～40.4	14.4	15.2	15.9	17.7	15.2	30～49.9	8.7	8.2
40.5～121.4	41.6	42.1	43.5	44.4	40.2	50～199.9	36.5	37.0
121.5～202.3	16.3	15.5	24.4	13.6	16.0	200～299.9	9.2	9.8
202.3以上	12.3	11.9		10.3	17.6	300以上	35.1	35.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0

出所：D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, p.12.

121.4haのいわば中保有地は逆に増大している。それ以下の小保有地はあまり変化がない。しかし、1966年には121.5ha以上の大保有地のみが増え、その比率は約34%となっている。77年には200ha以上の大保有地は44.3%を占め、その後あまり変化していない。そして、これが、総保有地数の半減というなかで生じている。その結果、保有地の平均規模は約70ha（1985年）となり、EC12カ国の中では群を抜いている（EC12カ国平均は16.5ha）²⁸⁾。明らかに、農場の少数化・大規模化が進行したといえよう。ただ、これは保有地面積を基準にした分類であるので、作物や牧草栽培といった事業部門にはある程度あてはまるといえるけれども、畜産・酪農部門についてはあまり適当でないといえるかもしれない。前節でみたように、イギリス農業ではなお、畜産・酪農部門が重要な位置を占めており、しかもいろいろな事業部門の兼営が多いので、面積だけでなく別の規模分類基準が必要となろう。

第9表はsmdとBSUに基づく規模別保有地数の変化をみたものである。smdとは「各種作物1エーカー当りおよび各種家畜1頭当りに標準的に投入を要する成年男子労働換算の作物・家畜別の年間必要労働日数を基礎として、農場の年間標準労働日数を算出」したものである²⁹⁾。また、BSU（イギリス規模単位）とはECの農業統計で広く用いられているESU（欧州規模単位）のいわばイギリス国内版である。ESUでの農場規模は1972/3年～1974/5年の平均額で示された標準粗収益（Standard Gross Margin）——これは実際の農場調査に基づいて算出される——を作物ならhaあたり、家畜なら1頭あたり算出し、これをEUA（欧州計算単位）であらわし、これに作物では栽培面積、家畜は頭数を乗じて1000で割って求められる。1BSUとは1978年～80年の平均額で示された標準粗収益をECU（欧州通貨単位）に換算し、それを2000倍したものである³⁰⁾。さらに、smdの換算方法が78年に変わったので、それ以前と以後

28) *Ibid.*, p.123.

29) 三沢嶽郎「イギリスの農業政策について」農林水産省図書館編『海外諸国の農業政策——1970年から1981年まで——』農林統計協会、1983年所収、p.89.

30) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, pp.231～238.

第9表 B S U と smd による経営規模別保有地数の変化

(単位: 1000)

smd	1967	1970	1972	1973	1974			
26—275	157.3	130.1	128.5	115.7	115.4			
275—599	91.8	79.6	72.3	69.3	66.5			
600—1199	58.2	55.9	55.1	55.3	55.0			
1200以上	33.3	35.4	37.5	39.5	41.1			
総 数	340.6	301.0	293.4	279.7	278.0			
275smd以上の平均	944	993	1,042	1,082	1,114			
新smd	1975	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985
250以下	126.2	121.1	122.3	122.4	121.9	124.0	123.4	127.9
250—499	56.4	51.2	47.7	46.4	45.6	44.6	43.8	42.0
500—999	45.4	44.5	43.9	43.6	43.9	43.5	42.0	40.5
1000以上	28.3	29.2	30.0	29.9	30.9	31.1	30.3	29.8
総 数	256.8	246.0	243.8	242.3	242.3	243.3	239.4	240.3
250smd以上の平均	857	898	909	906	915	913	909	928
B S U	1984	1987						
4.0以下	102.7	110.2						
4.0—15.9	68.8	64.6						
16.0—39.9	51.7	50.0						
40.0以上	29.0	29.5						
総 数	252.1	254.3						
4 B S U 以上の平均	29.0	30.0						

資料: MAFF, *Annual Review of Agriculture*. (各年)出所: D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, p.134.

では比較は困難である。そして、78年以前では275smd, 以後では250smd, 84年以降は4 B S Uが自立経営か否かのボーダーとされている³¹⁾。さて以上の点を考慮に入れて、第9表をみると、前表とかなり異なる点がある。それは小規模保有地(非自立的経営)の構成比は高く、大規模保有地のそれは低いことである。たとえば1967年～74年をみると非自立的保有地は確かに減っている(46%→41%)が、1978年～85年ではむしろ増えてさえいる(49%→53%)。自立的経営に目をやると1967年～74年では275～1199smd群も減少し、1200smd以上のみが増えている。1978年以降では、やはり250～999smdといういわば中間層の保有地が減少し、1000smd以上は不変となっている。第8表では、保有地規模および保有地総面積別の作物栽培・草地面積をみているのであるから、当然この対象には穀作(大規模保有地が多い)が多く含まれ、酪農や家畜肥育(これらは小規模生産者が多い)はあまり入っていないとみるべきであろう。したがって、第8表ではどうしても大規模保有地の構成比が高くなり、酪農や家畜肥育などほとんどの

31) *Ibid.*, p.234. D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, p.134.

第10表 事業規模の変化

		1967	1972	1977	1982	1985
採卵鶏	群数(単位:1000)	188	114	71	54	46
	平均的群の規模	275	471	692	824	848
	5000羽以上(1977年以降は20000羽以上)の群が総数に占める割合(%)	40	67	55	62	66
繁殖豚	群数(単位:1000)	78	56	31	22	18
	平均的群の規模	10	17	27	39	47
	50頭以上の群が総数に占める割合(%)	31	51	69	78	83
繁殖羊	群数(単位:1000)	110	86	76	80	84
	平均的群の規模	123	145	173	188	191
	500頭以上の群が総数に占める割合(%)	29	34	39	43	44
乳牛	群数(単位:1000)	132	99	73	59	54
	1群あたり平均乳牛頭数	24	34	45	55	58
	50頭以上(1977年以降60頭)の群が総乳牛頭数に占める割合(%)	37	54	58	68	70
穀物	栽培者数(単位:1000)	172	132	113	100	95
	栽培者1人あたり平均面積(ha)	22	29	33	40	42
	40ha以上(1977年以降50ha)の穀作保有地の総穀作面積に占める割合(%)	65	71	68	73	74

資料: MAFF, *Annual Review of Agriculture*. (各年)出所: B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, pp.242-243.

事業部門をカバーしている第9表では小規模保有地の構成比が高くなるであろう。第9表から、農場(保有地)数からする限り、イギリスは大農国とはいえないだろう。しかし、自立的経営の平均smdは1967年~74年にかけて944smdから1114smdへ、1978年から85年では857smdから928smdへ、そして、1984年~85年には29.0BSUから30.0BSUへ上昇している点は注目しておいていい。このことは明らかにこの層において、経営規模拡大が着実に進行したことを示すものであろう。

さらに、この経営規模拡大の内容にたちいることにしよう。第10表は各事業部門の規模拡大をみたものである。イギリスではよく事業規模は家畜・酪農生産の場合群数や群規模からとらえられるが、第10表もそうである。とりあえず穀物を除いて考えると、すべての事業部門で、群数のほぼ一貫した減少、群の平均規模の拡大、より大きな群数の総数に占める割合の上昇が確認できる。これらはそれぞれ、生産のより少数者による支配、集約化、大規模経営の進展を示すものである。とくに、この傾向は採卵鶏や繁殖豚といった施設型畜産に鋭くあらわれているといえよう。繁殖羊のような非施設型畜産はこのような傾向は比較的弱く、酪農などは両者の中間に位置するものであろう。なお、穀作についても同様に、栽培者数の減少、栽培者1人あたり平均面積の拡大、大規模経営の進展がみられる。さらに、第11表によって大規模経営の進展についてもう少し立ちいてみよう。まず、農場経営の規模分類であるが、ここではESUが使用され、ファーニス(G.W. Furness)によれば4ESUは専業農場(または自立経営)

第11表 経営タイプ別の農場数、経営規模別階層分布および総SGMの規模別階層分布（1980年）

経営タイプ	農 場 経 営						総SGMの規模別階層分布 (%)				
	数		4 E S U以上農場の割合 (%)								
	4 E S U 未満	4 E S U 以上	4 ~ 15.9 E S U	16 ~ 39.9 E S U	40 E S U以上	4 E S U以上	4 E S U未満	4 ~ 15.9 E S U	16 ~ 39.9 E S U	40 E S U以上	40 E S U以下 (計)
酪 農	4,910	47,480	15.2	12.5	3.2	30.9	0.2	5.4	10.9	7.2	23.7
丘陵・高地畜産	20,680	21,580	10.0	3.4	0.7	14.1	0.8	3.0	2.9	1.4	8.1
低地畜産	32,050	20,660	10.2	2.7	0.6	13.5	1.1	2.9	2.2	1.4	7.7
作物栽培	8,720	41,330	9.2	9.1	8.6	26.9	0.4	3.1	8.4	27.8	39.8
園 芸	5,280	11,130	3.9	1.8	1.6	7.3	0.2	1.2	1.6	7.4	10.4
豚・家禽	6,360	10,060	2.8	2.1	1.6	6.5	0.1	0.9	1.9	6.3	9.2
そ の 他	3,530	1,430	0.5	0.2	0.2	0.9	—	0.2	0.2	0.9	1.2
総 計	81,530	153,670	51.9	31.7	16.4	100	3.0	16.7	28.1	52.3	100

資料：MAFF, DAFS and DANI, *Agricultural Census*.出所：G. W. Furness, 'Some features of farm income and structure variations in regions of the UK', *Journal of Agricultural Economics*, Vol.33, No.3, p.306.

の指標として用いられている250smd（いわゆる1968年 smd ではなく、新 smd）よりも若干低いレベルとされている³²⁾。だから、4 E S U未満規模の農場は非自立的農場と考えて問題ないであろう。第11表によれば、こういった非自立的農場が約23.5万の全農場数の35%を占めている³³⁾。これを経営タイプからみれば、畜産部門においてはこの比率は高く、表でいえば丘陵・高地畜産で50%，低地畜産で60%以上となっている。前者はそのほとんどがECのLFA (Less Favoured Areas) 指定を受け、丘陵家畜補償金 (Hill Livestock Compensatory Allowances) が与えられている³⁴⁾。両者とも家畜飼養か肥育をやっているが、後者は酪農からの転換が多いとみられる。高地・丘陵は従来からその自然的条件によって家畜飼養地帯であるが、低地は酪農経営が多かった。しかし、牛乳・乳製品過剰により、1973年からの乳牛群転換計画 (Dairy Herd Conversion Scheme), 77年からのECの牛乳削減計画のもとで、酪農から牛や羊の生産への転換には奨励金が出されることになり、かなりの酪農生産者（しかも小規模生産者）がこれに応じたためと考えられる。表での酪農における4 E S U未満農場が意外な程少ない一因はこのことによると思われる。

一方、4 E S U以上の専業（自立的）農場はその半数以上が4～15.9 E S Uといういわば小規模専業経営に集中しており、40 E S U以上という大経営は16.4%を占めているにすぎない。

32) G.W. Furness, *op. cit.*, p.292.

33) 第9表によれば、1980年のイギリスの総保有地数は24万強であるから、総農場数とかなり近似的なものとなっている。

34) G.W. Furness, 'The importance, distribution and net incomes of small farm businesses in the UK', in R. B. Tranter edit., *Strategies for family-worked farms in the UK*, Frank Cas, 1983, p.32. なお、イギリスのLFA政策については和泉真理, 前掲書, pp.23～55に詳しい。

これを経営タイプからみても、作物栽培の40E S U以上が約1/3というのを除けば、どの経営タイプも半数以上が4～15.9E S Uに集中し、やはり丘陵・高地および低地畜産においてその比率はとくに高い。

次に収益の点からみると、経営タイプ別では、作物栽培が40%近くを占め、酪農が23.7%でそれにつづいている。丘陵・高地畜産や低地畜産では、農場総数は作物栽培とあまり変わらないのに、それぞれ8.1%, 7.7%を占めるにすぎない。いかにこれらの部門が収益のあがらない零細経営が多いかをこれは示しているといえる。規模別にみれば、40E S U以上の大経営の占める割合が大きいのは作物栽培、園芸、豚・家禽で、これらは農場数からみれば作物栽培で26%, 園芸、豚・家禽ではそれぞれ15%を占めるにすぎないがいずれもそれぞれの部門の全収益の70%前後を占めている。また、イギリス農業全体でみればこういった大経営は全収益の52.3%を生み出している。全農場数の約10.7%しかない大経営がそうなのである。

次に農地保有構造の変化をみよう。イギリスの農地保有構造の特徴は歴史的に、とくに、18、19世紀において農地保有における借地比率の高さにあるといえよう。この傾向は第1次大戦まで続いたが、それ以後は一貫して減少してきた。たとえば、グレイトブリテンの総保有地を借

第12表 農地保有構造の変化(イングランド、ウェールズ)

(単位: %)

	総保有地数に占める割合			総保有地面積に占める割合		
	借 地	自作地・ 借地混合	自作地	借 地	自作地・ 借地混合	自作地
1891	81.8	4.3	13.9	—	—	—
1950	48.7	14.3	36.5	—	—	—
1960	37.1	15.6	47.3	41.6	21.7	36.7
1970	30.7	23.1	32.6	32.6	32.8	34.6
1971	29.6	24.1	46.1	32.1	33.1	34.8
1972	28.2	26.0	48.5	30.2	34.1	35.7
1973	28.8	25.7	45.5	31.2	34.1	34.7
1974	28.7	25.0	46.2	31.2	33.9	34.9
1975	25.5	30.5	44.0	27.2	40.8	32.0
1976	24.7	29.5	45.8	27.0	40.1	32.9
1977	24.3	28.6	47.1	26.6	39.7	33.7
1978	25.2	23.9	50.9	28.3	34.3	37.4
1979	24.0	22.4	53.6	27.5	33.7	38.8
1980	23.3	22.7	53.9	26.8	33.9	39.4
1981	22.3	22.5	55.2	26.1	34.0	39.9
1982	21.2	22.4	56.4	25.1	34.4	40.5
1983	20.4	22.3	57.4	24.4	34.4	41.3
1984	19.6	22.9	57.5	23.4	34.6	42.0
1985	18.8	22.3	58.9	22.9	34.7	42.4

資料: MAFF, *Agricultural Statistics*.出所: A. Burrell, B. Hill, J. Medland, *Statistical Handbook of UK Agriculture*, Wye College, University of London, 3rd ed., p.92.

地（または主として借地）と自作地（または主として自作地）に分類した場合、保有地数では1914年にはその比が89対11だが、その後、1950年には60対40（面積では62対38）、1975年には39対61（同44対56）、1985年には30対70（同39対61）となっている³⁵⁾。つまり、この限りでは前世紀とは逆に、イギリスは今日自作地中心の農地保有構造を有しているといっていだろう。しかし、あまりにこの分類がラフであるので、第12表のように総保有地を借地、自作地・借地混合、自作地という3つに分類して農地保有構造をさらに考察しよう。第12表によると、この統計の対象がイングランドとウェールズのみであることから、借地比率はグレートブリテンの場合とは異なっている。しかし、借地は保有地数でも面積においても一貫して減少しており、傾向としてはイングランドとウェールズもグレートブリテンと同様である。

借地減少の要因は、自作地および自作地・借地混合の増大である。とりわけ、自作地・借地混合の増大のしかた、すなわちそれは保有地数でののびより面積でののびのほうは10%以上常に大きいことに注目すべきであろう。じじつ、1950年代以降200 ha以上層にとってこの保有形態はとくに重要となったのであり、120 ha以上層の最も一般的農地保有形態であった³⁶⁾。この自作地・借地混合の保有形態は「戦後のイギリス農業の構造調整に重要な役割を演じた」³⁷⁾のである。既述のように、イギリス農業において一貫した少数大経営の支配が進行していたが、農地保有形態からすればそれはいわば「自作小」または「小自作」による規模拡大を通じてなされたといっていだろう。もっとも、1975年をピークとしてこの自作地・借地混合は減少し、その一方で自作地は増加の一途をたどっている。第8表と第9表で確認しておいたように、1970年代前半までの農場の規模拡大傾向とその後の停滞傾向はこのことと無関係ではないだろう。むしろ、1970年代後半以降の農場大規模化傾向の停滞は農地保有における自作地・借地混合形態の数的・面積的減少の反映とみるべきであろう。

ところで、この1976年以降の自作地・借地混合の減少と自作地の増大の原因については、まず1976年農業法の影響が考えられる。戦後イギリスの地主・小作関係を規定してきた法律は、1948年農業保有地法（Agricultural Holdings Act）であり、その主な内容は地代支払義務のもとでの生涯にわたる小作保証と地代水準の抑制にある。地代水準の抑制は1958年農業法によって緩和されたが、生涯にわたる小作保証は76年農業法のもとで、小作人の家族（配偶者、小供、兄弟や姉妹）が一定の「適格性」を満たせば小作人の死後新たな小作を要求するという形で強化された。このいわば小作の相続権は1984年農業保有地法の成立によって、それ以降になされた小作（借地）契約には適用されなくなったが、それ以前の小作契約には依然として有効である³⁸⁾。これは、全体的に借地供給を減少させたことはいうまでもない。しかも、一度戻

35) A. Burrell, *et al.*, *op. cit.*, p. 92.

36) *Ibid.*, p. 90.

37) *Ibid.*

38) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p. 166.

ってきた借地は地主によって自作地化される傾向が強まったのである。バンティング (C. J. Bunting) やシールズ (F. E. Shields) は76年法が借地供給を減少させたのではなく、借地供給はそれ以前から不足していたと述べているけれども³⁹⁾、それでは76年以降の自作地・借地混合の減少と自作地の一貫した増大はどう説明しうるのか。76年法は農地保有構造に大きな影響を与えたと考えるべきであろう。

次に、この問題を土地税制からみれば資本譲渡税 (Capital Transfer Tax) が重要であろう。資本譲渡税は1975年に不動産税 (Estate Duty) に代わって導入された。いわゆる相続税であるが、生前贈与に対しても課される累進税である。この資本譲渡税にはさまざまな例外規定があるが、とりわけここで重要なのは農地の価値評価に関してである。つまり、借地 (小作地) の価値評価は市場価格の70%であるのに対し、それ以外の土地は市場価格の50%で評価されることである⁴⁰⁾。明らかにこれは自作地優遇税制といっていいただろう。また、地主が専門的農業者と分類されるなら、所得と資本の両方に関して優遇税制を適用されるので、彼は小作人とのパートナーシップで営農に従事しているような形にしている場合もある⁴¹⁾。これは76年法下での小作人の家族に相続権を与えることを回避させようの一石二鳥の方法といえよう。さらに、借地といっても、よくみれば家族間 (たとえば親子間) での契約で、実質的に自作と変わらないものもかなりあるようである⁴²⁾。

いずれにせよ、農地保有における自作地比率の増大傾向は明白であろう。そして、このことは農地価格にもあらわれている。つまり、小作人のいない土地と小作地の価格格差の存在である。たとえば、1983年で前者はhaあたり3789ポンド、後者は同2404ポンドである⁴³⁾。両者とも70年代を通じて激しく地価が高騰したが、その差は歴然である。これは前述の76年法にもとづく小作保証の強化 (地主側からすれば一度借地に出すと長期に渡って返却してもらえないということ) と資本譲渡税の自作地優遇に主として基づくものであって、戦後みられた両者の土地価格差——農業収益の増大を反映した小作人のいない土地価格の上昇と地代水準の統制による小作地価の低迷——とはかなり性格を異にするといえよう。

次に、農業就業人口の変化をみておこう。第13表はそれを示している。まず、雇用者総数は半分以下に減少し、とくに常時フルタイム雇用は1/3ほどになっている。これに対し、季節または臨時雇用は若干増加している。農業者に目をやると全体としては増えているが、内容的には専業が減り、兼業が増えている。ギャッスン (R. Gasson) によれば、イングランドとウェールズの兼業農場は約30%ということだから、農業の兼業化は確かに進んでいるとはいえまだ

39) C. J. Bunting and F. E. Shields, 'Towards more family farms', in R. B. Tranter edit., *op. cit.*, p. 110.

40) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p. 167.

41) *Ibid.*, p. 166.

42) A. Burrell *et al.*, *op. cit.*, p. 90.

43) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p. 162.

第13表 農業就業人口の変化(1960~84年)

(単位: 1000人)

	1960	1970	1975	1980	1984
常時フルタイム雇用	505	269	222	180	161
常時パートタイム雇用	96	80	80	64	60
季節又は臨時雇用	92	76	73	101	96
雇われマネージャー	—	—	7	8	8
雇用者総数	693	425	382	353	325
農業者, パートナーおよびディレクター	(344)	(325)	280	298	293
うち専業	—	—	212	208	202
うち兼業	—	—	68	90	91
総就業人口	1,037	750	662	651	618
農場で働く農業者, パートナーおよびディレクターの妻	—	—	—	75	75

資料: MAFF, *Annual Review of Agriculture, Agricultural Labour in England and Wales*.

() の数字はイギリス

出所: B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p.172.

相対的に低いといえるだろう⁴⁴⁾。ところで、上述のような農業就業者数の変化の中味であるが、最近の特徴としては家族労働力の比重が増大してきたことがあげられる。たとえば、1980年代では農業者、パートナー、ディレクターおよびその農場で働く配偶者の合計は雇用労働者総数を上回っており、もし雇用労働者が家族と非家族に分離されるなら、総労働力の62%が農業者と彼の家族から成っているのであり、これはEC全体においても同様の傾向がみられる⁴⁵⁾。

さらに、第13表から1984年において、常時フルタイム雇用労働者数は約16万人にすぎず、これらの労働者を使っていない農場はイングランドとウェールズで1971年の65%から1983年の71%へ増大している。しかも、それ以外の21%は1~2人を雇用しているにすぎない⁴⁶⁾。当然のことながら、常時フルタイム雇用労働者を使用していないのは零細な非商業的(非自立的)農場であり、規模の上昇とともにこの労働者雇用が増大している。1983年においては総農業労働者の半数が総保有地数の5%にすぎない9000農場に集中している⁴⁷⁾。なお、常時フルタイム雇用労働者には全国農業関係労働者組合(National Union of Agricultural and Allied Workers)があるが、1970年代中葉の加入率は40%にすぎない⁴⁸⁾。

一方において、賃労働に依存する大経営による生産支配の拡大、他方、ますます家族労働力依存を強め兼業を深化させつつある零細経営、このイギリス農業構造の特徴は農業部門におけ

44) R. Gasson, *The Economics of Part-Time Farming*, Longman Scientific & Technical, p.155.

ちなみに日本の兼業農家率は1988年で85.5%である(農林水産省統計情報部『ポケット農林水産統計1989』)。

45) B. Hill and D. Ray, *op. cit.*, p.173.46) *Ibid.*, p.189.47) *Ibid.*48) 現在は運送・一般労働者組合(Transport and General Workers' Union)に統合されている(*Ibid.*)。

る資本主義的経済法則の貫徹した姿にほかならない。

V 農業の地域的構造

以上みてきたような農業の変化は、それはいわばイギリス全体の平均であって、諸地域に均一に生じたものではない。しかし、本節ではイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドという4地域についてその農業構造や生産構造の特質を詳細に論じることとはできないので、この4地域の農業におけるインバランスを収益(所得)、生産的特質、農業構造といった点から簡単に確認し、それによってイギリス農業の地域性を若干明らかにすることにした。

まず第14表は地域別・経営タイプ別のSGM(標準粗収益)の割合を示したものである。それによるとほとんどの経営タイプのSGMはイングランドに集中しており、とくに作物栽培(89.8%)、園芸(94.6%)、豚・家禽(85.2%)でその割合は高い。これらはそれぞれ土地利用型、大都市近郊施設型、資本集約型農業といえるもので、しかも既述のように大規模農場の比率が高い部門であった。イングランドで低い割合はLFA畜産のみであって、これは自然・立地条件からイングランドにはLFA指定が少ないからである。したがって、かなりの部分が

第14表 地域別・経営タイプ別SGMの総SGMに占める割合(1982年)

(単位: %)

地 域 経営タイプ	イングランド	ウェールズ	スコットランド	北アイルランド	イギリス
酪 農	69.7	11.0	10.6	8.6	100.0
L F A 畜 産	20.1	19.9	52.3	7.7	100.0
低 地 畜 産	66.0	12.6	11.5	9.9	100.0
作 物 栽 培	89.8	0.7	8.8	0.7	100.0
園 芸	94.6	1.3	2.3	1.8	100.0
豚 ・ 家 禽	85.2	3.2	7.2	4.4	100.0

資料: MAFF, DAFS & DANI

出所: G. W. Furness, 'The importance, distribution and net income of small farm businesses in the UK', in R. B. Tranter edit., *op. cit.*, p.19より作成

第15表 地域別全経営タイプ平均の農場あたり純所得指数(1970/71年~80/81年)
(1977/78年=100とする)

	1970 /71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81
イ ン グ ラ ン ド	28	44	59	79	73	104	108	100	141	118	121
イングランド 北部	—	—	58	65	69	115	118	100	124	90	95
イングランド 東部	—	—	59	97	85	102	118	100	159	144	157
イングランド 西部	—	—	59	70	64	93	86	100	138	117	110
ウ ェ ー ル ズ	23	39	51	58	43	69	87	100	122	80	106
ス コ ッ ト ラ ン ド	26	41	64	70	83	143	154	100	99	80	75
北 ア イ ル ラ ン ド	25	30	50	41	34	91	110	100	132	35	41

出所: G. W. Furness, 'Some features of farm income and structure variations in regions of the UK', *Journal of Agricultural Economics*, Vol.33, No.3, p.295.

第16表 地域別の規模 (smd) 別農場数の変化 (1970~79年)

(単位: %)

	イングランドとウェールズ スコットランド 北アイルランド	275未満 40~249 50~199	275~599 250~599 200~599	600~1,199 600~1,199 600~1,199	1,200以上 1,200以上 1,200以上
イングランド		-19	-28	-12	+18
イングランド北部		-22	-29	-9	+35
イングランド東部		-26	-25	-16	+3
イングランド西部		-10	-30	-11	+32
ウェールズ		-17	-27	+18	+75
スコットランド		-1	-22	-14	0
北アイルランド		-19	-25	+12	+75
イギリス		-17	-27	-8	+18

出所: G.W. Furness, 'The importance, distribution and net income of small farm businesses in the UK', in R.B. Tranter, edit., *op. cit.*, p.22.

ECからLFAに指定されているスコットランドではこの割合が高い(52.3%)。しかし、第11表でみたように、丘陵・高地畜産のSGMはイギリス全体の8.1%にすぎなかった。それゆえ経営タイプ別の収益面からみて地域的にはイングランドの圧倒的優位が確立されているといえるだろう。

さらに、こんどはやはり地域別ではあるが全経営タイプ平均の農場あたり所得ののびをみよう。第15表によると、まず1975/76年と1976/77年のスコットランドの所得ののびは異常なほど高いが、これはスコットランドの主要作物であるジャガイモの大凶作によるものである。しかし、全般的にスコットランドと北アイルランドの所得ののびは低い。これと対照的なのはイングランドであり、とりわけ穀作地帯であるイングランド東部ののびは抜群である。経営タイプ別にみた収益といい、全経営タイプ平均でみた1農場あたり所得ののびといいイングランドと他地域の格差は歴然としている。

他方、第16表は1970年代の10年間の地域別規模別農場数の動向をみたものである。スコットランドを除くどの地域も1200smd以上の大経営が増加しており、大経営の増大という点では地域差はない。そして、1200smd未満の全階層についてはほぼ全地域で農場数が減少している。とくに599smd以下層の減少が著しいのも共通している。地域的にもイギリス農業の大農場化傾向があらわれているといえよう。

最後に、第17表は経営タイプ別農場数と経営規模別階層分布および各経営階層の生みだすSGMの割合を地域ごとに求めたものである⁴⁹⁾。いい換えれば第11表の地域バージョンである。

49) 本表をみる場合、次のような注意が必要であろう。それは実際の標準粗収益には一定の地域差があるので、同じ家畜と作物の組合わせでも、地域によって農場の経営規模は異なるという点である。したがって、たとえば同じ4ESUの農場でもイングランドと北アイルランドではかなりその内容が異なるであろう。また、この点は第11表にも妥当するが、この標準粗収益は1972/73年~1974/75年の実際の粗収益を平均したのから導かれているので、結構古い。とくにそれ以後、単位あたり粗収益は

第17表 地域別の経営タイプ別農場数、経営規模別階層分布および総SGMの規模別階層分布
(1980年)

地域	経営タイプ	農 場 経 営						総 S G M の規模別階層分布 (%)						地域計 (1000) E S U
		数		4 E S U 以上の農 場の割合 (%)										
		4 E S U 未満	4 E S U 以上	4 ~ 15.9 E S U	16 ~ 39.9 E S U	40 E S U 以上	4 E S U 以上	4 E S U 未満	4 ~ 15.9 E S U	16 ~ 39.9 E S U	40 E S U 以上	40 E S U 以下 (計)		
イングランド北部	酪農	510	10,230	17.2	15.3	2.9	35.4	0.2	7.0	14.6	6.5	28.3	743	
	丘陵・高地畜産	1,970	3,130	7.9	2.6	0.3	10.8	0.5	2.7	2.4	0.7	6.3		
	低地畜産	3,990	3,190	8.1	2.6	0.5	11.2	0.8	2.7	2.3	1.3	6.9		
	作物栽培	1,190	8,090	9.7	10.8	7.5	28.0	0.3	3.7	11.0	24.3	39.2		
	園芸	940	1,610	3.2	1.5	0.8	5.5	0.2	1.1	1.4	3.4	6.1		
	豚・家禽	1,140	2,610	3.6	3.2	2.2	9.0	0.2	1.2	3.2	8.1	12.8		
	その他	—	40	—	—	0.1	0.1	—	—	—	0.3	0.4		
計	9,740	28,900	49.7	36.0	14.3	100	2.2	18.5	34.8	44.4	100			
イングランド東部	酪農	390	5,330	5.3	5.8	2.3	13.4	—	1.3	3.4	3.6	8.4	1,706	
	丘陵・高地畜産	310	200	0.4	0.1	—	0.5	—	0.1	—	—	0.1		
	低地畜産	5,130	3,250	6.2	1.6	0.4	8.2	0.5	1.1	0.9	0.8	3.2		
	作物栽培	3,170	21,070	17.0	16.6	19.3	52.9	0.4	3.9	10.2	45.0	59.5		
	園芸	2,080	6,050	7.2	3.8	4.1	15.1	0.3	1.4	2.3	14.0	17.9		
	豚・家禽	1,750	3,860	4.0	3.1	2.6	9.7	0.1	0.9	1.8	7.3	10.1		
	その他	—	120	—	0.1	0.2	0.3	—	—	0.1	0.7	0.8		
計	12,830	39,880	40.1	31.1	28.9	100	1.3	8.7	18.7	71.4	100			
イングランド西部	酪農	1,040	15,170	18.1	19.6	5.6	43.3	0.2	7.3	18.8	14.1	40.5	907	
	丘陵・高地畜産	870	1,310	2.8	0.8	0.1	3.7	0.1	1.1	0.8	0.2	2.1		
	低地畜産	8,960	7,130	15.4	4.2	0.8	20.4	1.6	4.9	3.8	2.0	12.3		
	作物栽培	1,390	6,740	6.7	7.0	5.6	19.3	0.3	2.4	7.1	17.9	27.7		
	園芸	1,330	2,520	4.3	1.6	1.2	7.1	0.3	1.4	1.5	5.1	8.3		
	豚・家禽	1,670	2,110	2.8	1.8	1.5	6.1	0.2	1.0	1.8	5.7	8.7		
	その他	—	30	—	—	0.1	0.1	—	—	—	0.4	0.4		
計	15,260	35,010	50.1	35.0	14.9	100	2.7	18.1	33.8	45.4	100			
ウェールズ	酪農	820	6,880	27.2	13.1	1.7	42.0	0.8	17.2	19.9	6.1	44.0	252	
	丘陵・高地畜産	3,550	5,320	26.7	5.3	0.4	32.4	2.5	14.8	7.6	1.7	26.5		
	低地畜産	5,040	3,080	15.3	3.1	0.4	18.8	3.2	7.9	4.6	1.3	17.1		
	作物栽培	420	570	1.9	1.2	0.4	3.5	0.2	1.0	1.9	1.6	4.8		
	園芸	150	220	0.6	0.3	0.2	1.4	0.1	0.5	0.4	1.3	2.3		
	豚・家禽	540	320	1.0	0.6	0.3	1.9	0.2	0.6	1.0	3.6	5.3		
	計	10,520	16,390	73.0	23.6	3.4	100	7.0	42.0	35.4	15.6	100		

ほとんどの生産物について集約化が進行したために上昇し、生産物間の相対的な収益関係も変化している。実際に圃場作物、乳牛、1歳未満の牛や羊の粗収益は園芸作物や多頭数の舍飼家畜の粗収益より高くなった(G. W. Furness, 'Some features of farm income and structure variations in regions of the UK', *Journal of Agricultural Economics*, Vol. 33, No. 3, p. 291)。したがって、たとえば作物栽培の総SGMに占める割合は実際もっと高くなるかもしれない。

第17表 (続)

スコットランド	酪農	140	3,300	2.7	9.7	4.2	16.6	—	1.2	9.6	9.7	20.4	
	丘陵・高地畜産	6,290	9,570	28.1	16.0	4.0	48.1	2.1	9.3	14.4	8.8	34.5	
	低地畜産	470	1,600	4.1	2.8	1.2	8.1	0.1	1.4	2.7	2.8	6.9	
	作物栽培	1,210	3,970	6.4	7.2	6.3	19.9	0.4	2.3	6.9	17.0	26.7	
	園芸	390	420	0.7	0.5	0.2	1.4	0.1	0.5	0.3	1.1	2.1	
	豚・家禽	220	380	1.5	0.4	0.5	2.4	—	0.3	0.5	3.5	4.3	
	その他	2,800	660	1.3	1.1	1.0	3.4	0.1	0.4	1.1	3.5	5.1	
	計	11,520	19,900	44.8	37.7	17.4	100	2.8	15.4	35.5	46.4	100	543
北アイルランド	酪農	2,010	6,570	36.6	10.9	0.9	48.4	2.5	21.9	17.1	3.3	44.8	
	丘陵・高地畜産	7,690	2,050	14.3	0.8	—	15.1	6.0	6.9	1.2	0.1	14.2	
	低地畜産	8,460	2,410	15.9	1.6	0.2	17.7	6.1	8.0	2.5	0.9	17.5	
	作物栽培	1,340	890	5.0	1.3	0.3	6.6	1.1	2.8	2.0	1.0	7.0	
	園芸	390	320	1.5	0.6	0.1	2.2	0.3	0.9	1.1	0.8	3.1	
	豚・家禽	1,040	780	3.3	1.8	0.7	5.8	0.5	2.0	3.1	4.3	9.8	
	その他	730	570	3.7	0.4	0.1	4.2	0.7	2.0	0.7	0.3	3.7	
	計	21,660	13,590	80.2	17.5	2.4	100	17.1	44.4	27.7	10.8	100	197
イギリス総SGM													4,348

出所: G.W. Furness, 'Some features of farm income and structure variations in regions of the UK',
Journal of Agricultural Economics, Vol.33, No.3, pp.305—306.

まず、各地域における代表的経営タイプからみていくことにしよう。イングランド北部では酪農と作物栽培、同東部では作物栽培と園芸、同西部は酪農、作物栽培および低地畜産、ウェールズでは酪農、丘陵・高地および低地畜産、スコットランドでは酪農、丘陵・高地畜産および作物栽培、北アイルランドでは酪農、丘陵・高地および低地畜産が中心となっている。ラフないい方をすればイングランド東部を中心として、それにイングランド西部と北部の一部およびスコットランドの一部を加えたところが作物栽培、ロンドン近郊地域が園芸、それ以外は酪農、家畜飼養・肥育、混合農業ということになろう。なお、イングランド東部は作物栽培といっても穀作中心である。

次に、農場数をみるとイングランドに全体の60%が集まっている。しかし、イングランドの非自立的経営農場(4 E S U未満)の割合は約27%であり、ウェールズの39%, スコットランドの37%, 北アイルランドの61%と比べると低い。さらに4 E S U以上層についてみると、40 E S U以上の大経営はイングランド東部で約30%, スコットランドで17.4%, イングランド西部で14.9%, 同北部で14.3%となっている。とくに、イングランド東部の大経営のうち67%は作物栽培農場である。また、イングランド北部の豚・家禽、同東部の園芸、豚・家禽、同西部の酪農、作物栽培なども結構大経営がみられる。イングランド以外では、スコットランドの一部の酪農と作物栽培を除けば大経営はあまりみられない。

次いで、これらの大経営の生産支配については、ウェールズと北アイルランドを除いて進展しているといっていいただろう。たとえば、イングランド東部では農場数の21%を占める大経営

が71.4%のSGMを生みだしている。また同北部では10.7%の大経営が44.4%を、同西部では10.4%の大経営が45.4%を、スコットランドでは11%の大経営が46.4%を生み出している。イングランド全体では14.7%の大経営が総SGMの58%を生産していることになる。そして、イギリス全体の大経営のうち、83%がイングランドに集中し、しかもイングランドはイギリスの総SGMの77%を生産しているのである。

以上のように、イギリス農業は収益・生産額の高さ、大農場の多さとその生産支配という点からすれば地域的にはイングランド中心であり、とりわけイングランド東部はそのまた中心といえるだろう。イングランド東部は生産性の高いイギリス穀作のメッカであり、大経営の数的比率や生産支配度も高い。その一方で、他地域（とくにウェールズや北アイルランド）に相対的に多い零細経営（兼業が圧倒的である）の貧困は重大な問題である。

また、ECの穀物価格支持政策によって、イングランド東部の穀作地帯の大経営は特に恩恵を受けたが、このことはまた穀物と他の生産物の収益格差をつくり出すと同時に穀物生産の拡大可能地域と限定的生産可能（また生産不可能）地域との所得格差の拡大をひきおこしたといえよう。いずれにせよ、これらの問題はイギリス農政にとって、きわめて重要な今日的課題であろう。

Ⅵ 現下の農業危機——結びにかえて

1930年代以降、農政がレッセ・フェールを放棄し、さらに47年と57年の農業法にもとづく諸措置によって、イギリス農業は発展の基礎を与えられたといえる。そして、この背景には食糧不足と貿易収支の悪化があった。食糧不足の解消とともに、1960年代には構造農政の推進が強調されたが、70年代初頭の世界食糧危機の発生によってこうした構造農政の方向は修正を余儀なくされた。そして、ECへの加盟はCAPの適用を通じて、イギリス農業を手厚い保護のもとに置くこととなった。戦後、ともすれば効率化や合理化の方向をめざす傾向にあった農政が、確固たる保護を貫かざるをえなくなったのであるから、イギリス農政・農業にとってEC加盟のもつ意味はきわめて大きいといえるだろう。CAPのうち、とりわけ重要なのは価格支持政策である。戦後増産傾向にあった穀作はCAPの価格支持によって生産が急増した最も顕著な例であろう。EC加盟まで穀物は不足払制下におかれ、一定の保証価格を与えられていたが、加盟後のCAPの支持価格水準はこれより高かったからである。これはイギリス農業の生産構造を大きく変容させることとなった。

穀作の急激な拡大という生産構造の変化の一方で、総農場数の一貫した減少下での農場（事業部門）の大規模化とかかる大農場による生産の支配が進行した。とくに、土地利用型の穀作を中心とした作物栽培、大消費地に近接した園芸、資本集約的な養豚・養鶏において、それは著しかった。他方、小規模非自立経営＝兼業農場が増大した。さらに、農地保有については主として大農場の農地保有形態であった自作地・借地混合の減少と自作地の増大が1970年代後半生じた。

これは主として76年農業法による小作権強化と資本譲渡税の自作地優遇によると考えられる。

しかし、このような農業構造や生産構造の変化は一様に生じたわけではなく、地域的にはイングランドを中心としたものであった。その結果、イングランドと他の地域との農場・経営規模格差および生産額・収益性・所得の格差は一段と拡大した。

さて、現在EC域内の農畜産物は全般的過剰傾向にあり、イギリスにおいても生産割当や支持価格の抑制が実施されている。たとえば、牛乳(84年のクォータ制)は前者の、穀物は後者の対象となっている。1980年代のこうした政策方向の結果、第7表によれば穀物価格は実質で、1986年においては70年代のざっと1/2の水準という低さとなっている。また、イギリスの1985年における実質農業所得は1980年の3/4にまで低下し、全国農業者連合の年次総会での会長発言では1986年と87年の2年間の純農業所得は戦後最低ということになっている⁵⁰⁾。

他方、1986年における大幅な地価下落(78年以後最低水準)はイギリス農業に深刻な影響を及ぼしている。この地価下落は生産割当や支持価格抑制による農業収益の低下から生じたと考えべきであろう。ところで、通常農業者は土地購入やその他の資本投資のために大きな借入金を有しており、過去10年間で、銀行からの借入は実質で約2.5倍ぐらい増加している⁵¹⁾。地価が上昇している間は、土地がそういったローンの担保となりうる。しかし、86年のような大幅な地価下落は農業者のこのような経営戦略を成立たなくさせてしまうだろう。1985年におけるイギリス農業の総固定資本形成が1956年以降最低(実質)となったのはこの反映といえるだろう⁵²⁾。そのうえ、利率が1985~87年平均で年13.4%と60年代の倍以上となり⁵³⁾、農業経営所得に占める利子支払い割合は85年で31%にもなっている⁵⁴⁾。

ECの価格支持を中心とする農業保護政策は1970年代におけるイギリス農業の生産力を向上させ、農業収益を増大させた主たる要因であり、また、農業収益の増大は地価高騰をもたらした。しかし、80年代に入ると、ECのかかる政策のもとでの生産過剰が顕在化し、生産割当や支持価格抑制などのいわゆる「調整政策」が採用されることとなった。しかし、個別の農場レベルでは70年代の「好況」時における積極的な規模拡大や投資に対する借入金返済がそれとは無関係に続いていた訳で、これが農業経営に深刻な影響を与え、農業投資をきわめて低水準に押しとどめさせたのである。しかも、農業収益の著しい低下とともに利率の急上昇は理論的にも地価の急激な下落を招くものであり、事実そうだったのである。こうして、ECの保護政策による高い農業収益、それに高地価と利率の相対的低水準のもとで、主として土地を担保とした借入金にもとづく投資によって生産力向上・規模拡大をはかり、さらに農業収益を向上させるという70年代のイギリス農場経営戦略は今日では破綻したといえるだろう。

50) G. Cox, P. Lowe and M. Winter, 'The Farm Crisis in Britain', in D. Goodman and M. Redclift edit., *The International Farm Crisis*, Macmillan, 1989, p.118.

51) *Ibid.*, p.119.

52) *Ibid.*

53) D.K. Britton edit., H.F. Marks, *op. cit.*, p.110.

54) G. Cox *et al.*, *op. cit.*, p.119.